ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年10月13日　第252号
（一社）ROTOBO

（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.09.30

ロシア経済発展省、2026年1～8月の主要経済指標を発表

9月30日、ロシア経済発展省が2026年8月および同年1～8月の主要経済指標を発表したところ以下のとおり。

図表1　2022～2026年のロシアの主要経済指標

	2022	2023	2024	2025					2026			
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	8月	1-8月
GDP（前年同期比、%）	▲ 1.4	4.1	4.9	1.3	1.0	0.8	1.0	1.0	▲ 0.2	1.3	0.8	0.6
鉱工業生産（同）	0.4	4.1	4.6	0.6	1.5	0.4	1.8	1.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.6	0.0
農業生産（同）	11.3	0.2	▲ 3.3	0.6	1.4	3.8	12.0	4.9	0.2	▲ 1.5	6.6	1.2
建設（同）	7.5	9.0	3.8	5.8	1.9	1.3	2.3	2.5	▲ 10.0	▲ 1.6	2.7	▲ 2.9
貨物輸送（同）	▲ 2.3	▲ 0.6	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 3.6	2.5	4.2	0.2
固定資本投資（同）	6.7	9.8	8.4	6.5	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 14.3	▲ 6.6	n.a.	▲9.9[1)]
小売商品販売高（同）	▲ 6.5	8.0	7.7	2.8	3.3	4.6	5.5	4.1	3.6	7.2	3.3	5.1
実質賃金（同）	0.3	8.2	9.7	3.4	4.6	5.3	4.3	5.2	8.7	4.4	n.a.	6.0[2)]
実質可処分所得（同）	4.5	6.1	8.2	7.1	10.1	7.7	5.8	7.4	1.7	1.5	n.a.	1.5[1)]
消費者物価上昇率（同）	11.9	7.4	9.5	10.1	9.8	8.3	6.6	5.6	5.9	5.6	6.3	5.9
失業率（%）	4.0	3.2	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

（注1）2026年1～6月。（注2）2026年1～7月。
（出所）ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2　2022～2026年のロシアの鉱工業生産

（前年同期比増減率　%）

	2022	2023	2024	2025					2026			
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	8月	1-8月
鉱工業生産	0.7	4.3	4.6	0.6	1.5	0.4	1.8	1.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.6	0.0
鉱業	1.5	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.4	0.6	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.0
石炭採掘	▲ 1.5	0.3	2.9	3.9	▲ 1.0	▲ 2.1	0.1	0.3	▲ 5.8	4.2	11.4	1.6
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 1.7	4.4	6.6	6.5	3.1	2.6	4.6	0.3	3.5	9.8	4.1
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	8.7	8.3	4.7	3.4	1.2	3.3	3.1	▲ 1.2	1.5	▲ 0.5	0.4
食品加工業	1.6	5.2	4.0	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	1.3	▲ 3.1	▲ 0.1
軽工業	4.5	11.4	10.2	▲ 4.6	▲ 3.8	0.7	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 9.0	2.1	▲ 2.6	▲ 2.9
木材加工業	▲ 2.0	1.3	4.3	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 7.5	▲ 3.9	▲ 9.7	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 6.1
石油精製・コークス	▲ 0.6	2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	2.2	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 14.5	▲ 17.8	▲ 10.3
化学工業	▲ 0.3	4.9	6.5	2.6	0.1	0.1	0.0	0.7	▲ 0.2	2.6	▲ 3.5	0.1
鉄鋼・金属工業	2.7	8.7	6.3	3.1	1.8	▲ 3.5	7.2	2.1	▲ 6.8	▲ 0.6	5.8	▲ 0.1
機械工業	▲ 5.9	25.0	19.8	16.7	10.5	10.5	5.5	10.1	1.6	10.3	6.2	6.0

（出所）ロシア経済発展省。

2026.10.01

プーチン大統領、インフレ抑制に向け意図的に景気を冷却したと説明

10月１日付Kommersantによると、ウラジーミル・プーチン大統領は、ロシアの経済および金融システムは安定を維持していると述べた。同大統領は、意図的に景気を冷え込ませたことで、インフレが大幅に鈍化したと指摘。「重要なのは、景気を過度に冷え込ませないことだ。しかし、この点については誰もが話題にしており、中央銀行との間で議論が行われている」とヴァルダイ・クラブの年次総会で語った。また、ロシア経済が困難に直面していることを認める一方、「ユーロ圏のような問題はない」と強調。「イタリアの政府債務はGDP比140%だが、ロシアはわずか17%にすぎない」と指摘した。同大統領によると、現在GDP比３%の財政赤字は、2027年には２%まで縮小する可能性があるという。

2026.10.01

プーチン大統領、対日協力に意欲示す一方、日本の軍事化に懸念



ヴァルダイ・クラブ総会で質問を聞くプーチン大統領

10月１日付Interfaxによると、プーチン大統領は、ロシアは日本との協力に関心を持っている一方、日本の軍事化や地域における軍事ブロック形成の動きを懸念していると述べた。同大統領はヴァルダイ・クラブの年次総会において、過去２年間、日本に対するロシアの立場は何ら変わっていないと指摘。「しかし、ロシアに対する日本の姿勢は変わった。われわれが日本に制裁を科したのではない。日本がロシアに制裁を科したのだ。さらに、日本の一部の最高指導者からは、かなり強硬な発言が聞かれる。われわれはこうした言動を慎んできたし、実際にそのようなことはしていない」と述べた。さらに、「われわれは日本との協力に関心を持っている。同時に、日本の軍事化計画を懸念している。この点に言及しないわけにはいかない。また、この地域における軍事・政治ブロックの形成に向けた動きも懸念している」と付け加えた。一方、プーチン大統領は、現在の困難を乗り越えた後には、日ロ関係が善隣的かつ互恵的なものになるとの期待を表明。「われわれには双方が関心を持つ分野がある。ちなみに、日本の大手企業の一部は、政治的な困難にもかかわらず、ロシアでの事業を継続している。そして、日本政府による明らかに非友好的な措置にもかかわらず、われわれは日本のパートナーの活動を妨げるどころか、ロシアとの協力を続ける他のすべてのパートナーと同様に、彼らを支援している。今後もこの姿勢を維持する考えであり、その用意もある」と述べた。

2026.10.01

トルコの対ロ輸入が急減、2022年以来の最低水準に

10月１日付Vedomostiによると、トルコにとって貿易額で第3位の相手国であるロシアからの輸入額が、2026年８月に前月比約40%急減し、７月の32億3,000万ドルから19億3,000万ドルに落ち込み、2022年以来の月間最低水準となった。トルコ統計局（Turkstat）が９月30日に公表した月次報告で明らかになった。同局のデータによると、2026年のロシアからの輸入額は、１月が37億8,000万ドル、２月が24億9,000万ドル、３月が35億1,000万ドルで、第１四半期は前年同期比22%減となった。４月には44億2,000万ドルに増加したものの、５月には再び減少に転じ、夏場にかけて減少傾向が強まった。６月の輸入額は36億7,000万ドル、７月は32億3,000万ドルであった。こうした動きは、ロシア軍とウクライナ軍による船舶や港湾インフラへの攻撃が激化し、黒海の海運環境が悪化していることを反映している。黒海北部沿岸では、平時には主に農産物、金属、エネルギー資源が海上輸送されている。トルコ外務省は８月４日、ロシアとウクライナに対し、「航行の安全を確保するための具体的な措置を早急に講じる」よう呼びかけた。また、トルコ船舶が３度にわたり攻撃を受けたことを受け、トルコ政府は８月８日、自国水域での船舶の航行を一部制限した。トルコのハーカン・フィダン外務大臣は９月19日、攻撃停止に関する覚書案をロシアとウクライナの両政府に送付したと述べた。これに対し、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は９月25日、覚書案の受領を認めたものの、「実質的な交渉」は行われていないことを明らかにした。2024年以降、ロシア・トルコ

間の貿易額は長期的な減少傾向にある。2022年の一時的な貿易拡大の後、トルコの銀行や企業は二次制裁のリスクを背景にコンプライアンスを厳格化しており、トルコ政府もエネルギー調達先の多様化路線を継続している。ただし、今夏の輸入急減の主な要因は物流上の問題であったとの見方で、専門家らの意見は一致している。

2026.10.02

ノヴァク副首相が上院で演説


ノヴァク副首相

10月2日付TASSによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相がロシア議会連邦院（上院）で演説を行った。同副首相の発言概要は以下の通り。

ロシア経済： ロシア経済は2023～2024年に高い成長率を記録したが、その後の鈍化は想定されていたものだ。経済はより緩やかな成長に移行した。これは過熱後の正常化の局面であると同時に、インフレ抑制の条件でもある。ロシアにおける投資の状況は、2021～2024年の約40%の大幅な伸びを経て、現在は調整局面にある。長期的な成長要因は間違いなく投資である。今年は投資が減少する見込みだが、2027年は0.2%、2028年は2.5%、2029年には3%増加する見通しである。現在経済を支え続けているのは家計所得と個人消費である。8月のGDPは前年同月に比べて0.8%、1～8月は前年同期に比べて0.6%増加した。修正後予測によると、2026年のGDP成長率もこれとほぼ同程度になる見込みである。実質賃金は年初から6%、実質可処分所得は1.5%増加した。失業率は2.2%で過去最低となっている。

政府の課題： 政府は経済の各分野で生じている問題を注視および監督している。具体的には、石油精製、運輸・物流、農業等の分野である。

燃料市場の状況： 国内市場への燃料供給を増やすため、政府は迅速に幅広い一連の措置を講じた。具体的には、ガソリンとディーゼル燃料の輸出を一時的に禁止し、輸入した燃料の供給体制を整え、卸売価格を抑制するため取引所の規則を変更し、燃料の増産と輸入拡大に対する税制優遇措置を決定した。現在の主な課題は自動車用ガソリンの需給の均衡を図ることである。連邦院で税制優遇措置によるガソリン輸入促進を目的とする税法典改正案をご支持いただいたことに感謝したい。なお、ロシアのガソリン生産能力は国内消費量を10～15%上回っているため、これは時限的措置である。ロシアのディーゼル燃料市場は需給が均衡しており、燃料は十分に供給されている。余ったディーゼル燃料を過剰に備蓄するつもりはない。ロシアのディーゼル燃料生産量は国内消費量を80%上回っており、備蓄能力以上に余剰分を溜め込んではならない。そうでないと精製量を削減せざるを得なくなり、需要の高い他の製品の生産にも影響が及ぶ可能性があるためだ。ロシア市場においてディーゼル燃料は不足していないが、ガソリンに関しては現在若干の不足がみられる。我々は不足を解消するために必要な全ての措置を講じている。政府は航空燃料の輸入に対する税額控除についても検討する用意があり、関係省庁からの提案を待っているところだ。ガソリンスタンドにおける夏のようなパニック買いはみられない。

燃料輸出の状況： 生産過多になった場合はディーゼル燃料の輸出を一部許可する予定である。国内市場の状況が安定すればガソリン輸出も解禁する可能性がある。

製油所の稼働： 政府および各石油会社は製油所の受動的防護を確立し、防空手段による能動的防護を強化した。各社は攻撃を受けた場合もより迅速に製油所の稼働を再開できるようになった。

今後の見通し： 年初からの物価上昇率は4.93%、前年比では9月末時点で6.26%となっており、年末には6.8%に達する見込みである。2027年のGDP成長率は1.4%、2029年には2.4%に達する見通しである。

2026.10.05

シルアノフ財務大臣が上院で演説

10月5日付Vedomostiによると、アントン・シルアノフ財務大臣がロシア議会連邦院（上院）で演説を行った。同大臣の発言概要は以下の通り。

石油ガス分野の税収： 2027～2029年の連邦予算の歳入に占める石油ガス収入の割合は17%以下となる見込みである。つまり、連邦予算の外部市況への依存度が低下している。今後3年間の非石油ガス分野の財政赤字は対GDP比約5%になる見通しだが、これは2008年以来最も低い水準である。
経済の「ホワイト化」： 政府の経済「ホワイト化」計画実施により、輸入による税収がすでに約340億ルーブル増加した。国家商品輸入予定確認システム（SPOT）の運用開始から3カ月でこのような成果が達成された。実施した措置の効果はこの340億ルーブルにとどまらず、その他の税収も増加した。
外貨現金の不正な持ち出し： ロシア当局は2026年4～7月に291件、総額約1億8,000万ドルの外貨現金の不正な持ち出しを未然に防止した。監視強化により国外への現金持ち出しの規律が向上している。

2026.10.05

プーチン大統領、ショーヒン氏をビジネス・オンブズマンに任命


アレクサンドル・ショーヒン氏

10月5日付Kommersantによると、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ロシア産業家・企業家連盟（RSPP）のアレクサンドル・ショーヒン会長を企業家権利保護担当大統領全権代表（ビジネス・オンブズマン）に任命した。任命を定めた10月5日付大統領令第715号は同日発効した。また、プーチン大統領は別の大統領令により、独立非営利団体（ANO）「企業家の申し立て対応プラットフォーム」を設立した。同団体は、ビジネス・オンブズマンの活動を支援する役割を担う。2026年末までに同団体に施設を提供するとともに、予算に同団体向けの項目を設けることとされている。ショーヒン氏は1951年生まれの74歳。1992年12月～1994年1月に副首相、1994年3月～11月に副首相兼経済大臣、1998年9月に3度目の副首相を歴任。その後、2005年9月にRSPP会長に就任し、現在に至る。

2026.10.05

超過利潤税を巡り、財務省とRSPPが妥協点で合意

10月5日付KommersantおよびRBKによると、ロシア財務省は、超過利潤税の導入に関する法案を巡り、同法案に反対していたロシア産業家・企業家連盟（RSPP）と協議を行った。アントン・シルアノフ財務大臣によると、双方は妥協点を見いだしたという。同大臣は「実際、われわれは非常に有意義な作業を行った。経済界と協議し、超過利潤税について妥協点を見いだした。彼らが最も懸念していたのはこの税だった。利益が急激に増加した企業については、その増加分を平準化することにした」と述べた。RSPPは、2027～2029年に鉱業部門に超過利潤税を課すという財務省の提案を批判していた。財務省の試算によると、この措置により、予算収入が6,830億ルーブル増加する見込みである。RSPPは、同税が事実上、遡及的に導入されると指摘していた。2027年の課税ベースは、すでに終了した2026年の鉱物価格が基準年である2025年の価格を上回った分に基づいて算出されるためである。また、RSPPは、企業が新たな納税義務を事前に織り込むことはできなかったため、過去の期間に遡って課税することは課税の基本原則に反するとの見方を示していた。

2026.10.06

世界銀行、2026年のロシアのGDP成長率予測を0.8%に据え置き

10月6日付Interfaxによると、世界銀行は最新の経済見通しで、ロシアの実質GDP成長率予測を2026年が0.8%、2027年が0.7%に据え置いた。2028年についても、引き続き0.7%の成長を見込んでいる。世界銀行のヨーロッパ・中央アジア（ECA）地域に関する報告書では、「主要なエネルギー生産国であるロシアでは、経済成長率が2025年の1%から2026年には0.8%に減速する可能性が高い。製油所の操業障害などに伴う国内の石油生産の減少により、世界的なエネルギー価格の高止まりが経済成長の大きな下支えとはならないためである」と指摘している。また、世界銀行は、2027～2028年の経済成長の下押し要因として、財政刺激策の縮小に加え、制裁、人手不足、投資の減退、石油価格の下落による経済活動への制約を挙げている。

図表3　世銀によるロシア・旧ソ連諸国のGDP予測

（増減率　%）

	2025（実績）	2026（予測）	2027（予測）	2028（予測）
ロシア	1.0	0.8	0.7	0.7
ウクライナ	1.8	1.2	1.5	3.0
ベラルーシ	1.3	2.3	0.9	0.8
モルドバ	2.4	1.9	3.0	3.2
カザフスタン	6.5	4.6	4.2	3.9
キルギス	11.1	9.6	7.3	7.5
タジキスタン	8.4	7.5	6.2	5.6
ウズベキスタン	7.7	7.9	7.5	7.1
アゼルバイジャン	1.4	1.2	1.8	1.9
アルメニア	7.1	5.6	5.3	5.1
ジョージア	7.5	7.0	5.5	5.0

（注）世界銀行は、トルクメニスタンの経済統計について、十分な品質と信頼性を備えたデータが得られないことを理由に、同国のGDPや経済成長率の公表を見合わせている。このため、世界銀行の中央アジア地域の経済成長率には、トルクメニスタンが含まれていない。

（出所）World Bank, Europe & Central Asia Economic Update, October 2026.

2. 産業動向

（1）エネルギー

2026.10.02

プーチン大統領、製油所攻撃による経済損失はGDPの約1%と発言

10月2日付Oilcapital.ruによると、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ヴァルダイ・クラブの第23回年次総会で演説し、ウクライナによるロシア国内の製油所への攻撃に伴う経済損失が、ロシアのGDPの約1%に相当すると述べた。同大統領は、GDPの約1%に相当する損失がウクライナ軍による製油所への攻撃の結果であることを認めた。一方、こうした被害にもかかわらず、ロシアには国内市場向けのディーゼル燃料の在庫が十分にあるという。ただし、石油製品の一部は輸出制限により外国市場への供給ができなくなっている。ロシアからのディーゼル燃料の輸出は禁止されており、現時点では10月末までの措置となっている。また、プーチン大統領は、ディーゼル燃料が世界市場に供給されていないのは、ロシア産原油および石油製品に対する西側諸国の制裁が原因であると指摘した。さらに同大統領は、ロシア側が自国の民間施設への攻撃に対する報復措置として、ウクライナ国内の施設への攻撃を開始したと説明した。プーチン大統領によると、その結果、鉄鋼業を含むウクライナの金属産業が打撃を受けたという。

2026.10.02

ノヴァク副首相、製油所への攻撃を巡る状況は依然緊迫と指摘

10月2日付Kommersantによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、10月1日夜から2日未明にかけて、ロシア国内の製油所4カ所が無人機による攻撃を受けたことを明らかにした。同副首相によると、製油所への相次ぐ攻撃による被害は、このところ縮小している。同副首相はロシア議会連邦院（上院）での演説で、「昨夜もロシアの工場4カ所が攻撃を受けた。われわれはロシア企業への攻撃を事実上すべて撃退した。生産設備に被害はなかった。現在、被害状況の調査が行われているのは1工場のみである」と述べた。また、損傷した製油所や設備の復旧を優先する必要があることから、政府は製油所の設備更新期限の延期も検討していると説明した。一方、製油所への攻撃を巡る状況については、「依然としてかなり緊迫している」と指摘した。

2026.10.02

石油商社GunvorがCentalionに社名変更、登記地もシンガポールに移転


ゲンナジー・チムチェンコ氏

10月２日付Oilcapital.ruによると、石油商社Gunvor Groupは、社名をCentalion Group Ltdに変更し、登記地をキプロスからシンガポールに移転する。今回の社名変更は、2025年12月の経営陣による買収を受け、新たな所有体制へ移行することに伴うものである。同社は、2006年から事業を展開しているシンガポールへの移転理由として、整備された法制度や良好なビジネス環境、充実した金融・取引インフラを挙げている。Centalionは、シンガポールに加え、ジュネーブとヒューストンの主要拠点も維持する。取締役会長兼CEOのゲイリー・ペデルセン氏はヒューストンを拠点としている。Gunvorは2000年、スウェーデンの石油トレーダーであるトルビョルン・トルンクヴィスト氏とロシアの実業家ゲンナジー・チムチェンコ氏によって設立された。両氏の協力関係は1997年に始まり、社名はトルンクヴィスト氏の母親に由来する。トルンクヴィスト氏は1977年にBritish Petroleumでキャリアをスタートさせ、その後、Scandinavian Trading Co ABの石油取引部門を率いた。Gunvorは当初、バルト海沿岸の港湾を経由したロシア産石油の輸出に特化していたが、次第に国際的な大手石油商社へと成長した。2014年３月、ロシアによるクリミア併合に伴う西側諸国の制裁発動直前に、チムチェンコ氏は保有株式（43.5%）をトルンクヴィスト氏に売却した。その翌日、米国はチムチェンコ氏を制裁対象に指定し、Gunvorはロシア国内の資産からの撤退を開始した。2025年12月、トルンクヴィスト氏はCEOを退任し、保有株式（約85%）を経営陣に売却すると発表した。この経営体制の変更は、米国政府からの厳しい批判を受けて行われたものである。米国財務省は、Gunvorによるルクオイルの国外資産の買収を阻止し、同社を公然と「クレムリンの傀儡」と呼んだ。買収条件では外部の第三者による株式取得が認められておらず、Centalionは従業員が全株式を保有する企業となっている。同社の取締役会と執行委員会も再編され、トルンクヴィスト家およびその代理人は経営体制から外れた。

2026.10.03

ドイツ政府、旧ガスプロム・ゲルマニアの再民営化に向けた手続きを開始

10月３日付Oilcapital.ruによると、ドイツ政府は、Sefe社（旧ガスプロム・ゲルマニア）の再民営化に向けた手続きを開始し、11月１日までに売却か新規株式公開（IPO）のいずれかを選択する予定である。Sefeの企業価値は約60億ユーロと評価されている。ドイツ政府は、売却とIPOの準備を並行して進める方針を検討しており、11月１日までに最終決定を下す見通しである。これにより、事業拡大に向けて20億ユーロの資金調達が見込まれている。ドイツの国営開発銀行であるKreditanstalt für Wiederaufbau（KfW）と、名称が明らかにされていない複数の投資銀行がすでに入札に参加している。ドイツの報道によると、買収候補者は、Sefeが国有化以降、市場での地位を十分に強化できていないとみており、買収にはそれほど積極的ではないという。ガスプロム・ゲルマニアが社名をSecuring Energy for Europe（Sefe）に変更したのは2022年夏のことだった。同社の財政難は、ロシアの報復制裁によりロシア産ガスの供給が途絶えたことに端を発する。Sefeは供給契約を履行するため、スポット市場で価格が急騰したガスを購入せざるを得なくなり、財政難に陥って破産の危機に直面した。このため、ドイツ政府は同社を外部管理下に置いた後、エネルギー供給の安定を脅かしかねない支払不能の危機が迫っていることを理由に国有化した。Sefeは西ヨーロッパ最大のレーデン地下ガス貯蔵施設を所有しており、ドイツのエネルギー供給において依然として重要な役割を担っている。同社はドイツのガス輸送網の約10%を所有し、国内のガス貯蔵容量の約25%（60億㎥）を管理している。2025年には２億8,900万ユーロの利益を計上した。同社の国有化は、従来の資本金をゼロに減額したうえで、同額面の新株を発行し、政府が国家予算を通じてこれを取得する形で行われた。民間への株式譲渡に際しては、国有化後に蓄積された負債についても評価する必要がある。現在、Sefeにとって最大の懸案となっているのが、同社とヤマルLNGとの間の契約である。ロシア側の制裁により、Sefeは2041年まで有効な長期契約に基づくインドのGAIL社へのガス供給を履行できなくなった。一方、ヤマルLNGとの契約では、供給が停止された場合でもSefeに支払義務が生じることになっている。この契約上のリスクは、民間

資本の導入方法にかかわらず考慮する必要があり、買収候補者が慎重な姿勢を示す一因となっている。

2026.10.03

ロシアと米国、ルクオイルの国外資産売却を巡り協議継続

10月３日付Kommersantによると、ロシアと米国は、ウクライナ戦争の和平交渉の一環として、ルクオイルの国外資産を米国および中東の実業家に売却する案について協議している。The New York Times（NYT）が情報筋の話として報じた。同紙によると、この「数十億ドル規模の取引」は、世界各地に展開するルクオイルの油田、製油所、ガソリンスタンドなどを対象としている。NYTによれば、プーチン大統領は、米国側の交渉担当者であるスティーブン・ウィトコフ氏とジャレッド・クシュナー氏がモスクワを訪問した際、この取引を提案したという。ホワイトハウスは、こうした取引が米国の経済安全保障の強化や、米国内のエネルギー価格の引き下げにつながると考えている。NYTは、トランプ大統領の選挙資金を提供した米国人投資家トッド・ベーリー氏が筆頭株主となる可能性があると報じている。さらに、中東の２社も出資を計画している。１社は実業家のムータズ・アル・ハイヤット氏と弟のラメズ氏が支配するカタールの複合企業、もう1社はタヌーン・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン氏が所有するアブダビの投資ファンドである。米国政府も米国国際開発金融公社（DFC）を通じて、この取引に参加する可能性がある。米国は2025年10月、ルクオイルとロスネフチ、および両社の子会社数社に対して制裁を発動した。2026年１月、ルクオイルは国外資産を米国の投資会社Carlyleに売却することで合意したが、米国政府内での省庁間調整が長引いたため、取引は停滞した。

2026.10.05

ペスコフ大統領報道官、米国とエネルギー分野での協力を協議していると表明

10月５日付Vedomostiによると、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシアと米国がエネルギー分野での協力の可能性について協議していることを明らかにした。同報道官は、ルクオイルの国外資産の売却取引がウクライナ情勢の解決に向けたロシアと米国の交渉の一部となっているとの報道についてコメントを求められ、「この報道について具体的にコメントするつもりはない。ただ、米国側との対話では、エネルギー分野での連携や協力の可能性が実際に議題となっているとだけ申し上げておく」と述べた。

（2）金融

2026.10.05

プーチン大統領、ユニクレジット銀行の再編と株式売却を許可

10月５日付Nastoyashchee Vremyaによると、プーチン大統領は同日、イタリアのUniCreditグループに対し、同グループが保有するロシアのユニクレジット銀行の再編と同行株式100%の売却を認める大統領指令第368号に署名した。同指令によると、ユニクレジット銀行を分割して新会社を設立し、その株式をUniCreditに移管することが認められる。また、ユニクレジット銀行の株式100%の売却も許可された。これらの取引について、ロシア当局による追加の許可や承認は一切必要ないとされている。UniCreditは５月、ロシア事業の再編案を発表していた。同グループは、ユニクレジット銀行を分割し、制裁対象となっていない法人顧客向けのユーロ建ておよびドル建て国際決済業務に特化した新銀行を設立することを提案していた。一方、残りの事業は、名称が公表されていないアラブ首長国連邦（UAE）の投資家に移管する計画である。今回の大統領指令は、こうした再編を認めるものであり、同指令がなければ取引は成立し得なかった。2022年以降、ユニクレジット銀行は、いわゆる「非友好国」に対する特別措置を定めた2022年８月５日付大統領令第520号に基づき、株式取引に特別な許可を必要とする45行のリスト（2022年10月26日付大統領指令第357号）に含まれている。クレムリンおよびUniCreditは、現時点でプーチン大統領の決定についてコメントしていない。UniCreditは、ロシアによるウクライナへの全面侵攻後もロシアでの事業を継続している数少ない欧州の銀行の一つである。欧州の規制当局からロシア事業の終了を求められる一方、同グループは、ロシア政府の許可なしにロシア市場から撤退することは不可能だと主張してきた。いずれにせよ、同グループは今回の再編に伴い、約30億～33億ユーロの財務上の損失を被ると見込まれている。
※2026年10月５日付ロシア大統領指令第368号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/laws/
※2022年8月5日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/09/49_J_U_520_20220805.pdf
※2022年10月26日付ロシア大統領指令第357号の日本語仮訳はこちらから
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/92_J_R_357_20221026.pdf

2026.10.07

BRICS Pay、2027年下半期に企業間決済の試験運用を開始へ

10月7日付TASSによると、BRICS Payは、多数の仲介銀行を経由しない企業間決済の試験運用を2027年下半期に開始する予定である。BRICS Payのアンドレイ・ミハイリシン社長が明らかにした。同社長によると、国境を越える決済では複数の金融機関を経由する場合があり、各機関がそれぞれ審査を行い、手数料を徴収することもあるため、処理に時間がかかるという。ミハイリシン社長は、各国の決済インフラを直接結ぶ新たな送金ルートを設けることで、仲介機関への依存を低減できると説明した。ただし、銀行は、実際の資金決済や外国為替取引、審査・管理において引き続き役割を担う。新たな仕組みの基盤となるのは、銀行が共通のネットワークを通じて決済情報を直接交換できるシステムである。このシステム自体は資金の移動を伴わず、実際の決済は銀行が各国通貨で行う必要がある。また、閉鎖型ブロックチェーン・ネットワークの利用も計画されており、銀行間の債権・債務や決済に関するデータが記録される。これにより、決済に必要な取引件数を削減し、銀行間決済を簡素化できるという。ただし、顧客審査や外国為替管理は引き続き実施される。BRICS Payは、決済情報の伝達と各国通貨による決済を支援する国際的な銀行間システムである。

(3)運輸・物流

2026.10.03

北極海航路で船舶の航行数が過去最高を記録

10月3日付Kommersantによると、2026年9月の北極海航路における船舶の航行数は過去最高の133回に達し、前月比46%増、2022年の4倍以上となった。Financial Times(FT)がLloyd's List Intelligenceのデータに基づいて報じた。9月の航行数のほぼ半数はロシア船籍の船舶によるものだった。FTは、航行数増加の要因として、海氷面積の減少と従来の航路におけるリスクの高まりを挙げている。Lloyd's Listのブリジット・ディアクン氏は、「各国政府や海運会社は、地政学的な混乱の影響を受けにくい航路を、これまで以上に積極的に模索している」と指摘した。9月には、中国のコンテナ船Dubai Towerが青島から英国のフェリクストウまで、北極海航路を経由して24日間で航行した。FTによると、同区間をスエズ運河経由または喜望峰経由で航行した場合、少なくとも40日を要するという。

2026.10.06

ロシア外務省、アゼルバイジャンと南北国際輸送回廊の西ルート開発を継続へ

10月6日付RIA Novostiによると、ロシア外務省第4CIS諸国局のミハイル・カルーギン局長は、アゼルバイジャンと協力し、南北国際輸送回廊の西ルートの開発に向けた取り組みを継続する方針を明らかにした。同局長は、「ロシアからカスピ海沿いにアゼルバイジャンとイランを経由する南北国際輸送回廊の西ルートの開発に向けた取り組みを、間違いなく継続する。この巨大プロジェクトの意義は、ロシアとアゼルバイジャンの二国間関係の枠をはるかに超えている」と述べた。ロシアとイランは2023年5月、南北国際輸送回廊の西ルートで、イラン国内に残る最後の鉄道未整備区間であるラシュト～アスタラ間の鉄道建設に関する協定に署名した。総事業費は16億ユーロで、このうち13億ユーロをロシアから



南北国際輸送回廊

の融資で、残りをイラン側の資金で賄う。南北国際輸送回廊は、サンクトペテルブルクからインドのムンバイ港に至る全長7,200kmの複合一貫輸送ルートである。同回廊には、カスピ海ルート（鉄道と海上輸送を組み合わせたルート）、西ルートおよび東ルート（いずれも陸上ルート）の3つがある。

（4）その他

2026.10.07

Google、ロシアでの登録義務違反により1,000万ルーブルの罰金

10月7日付Interfaxによると、モスクワのタガンスキー地区裁判所は、Googleが外国法人に課されるロスコムナドゾルへの登録やロシア国内での支店開設などの義務を履行しなかったとして、Google LLCに1,000万ルーブルの罰金を科した。同社は、行政違反法典第13.49条第3項（外国の個人・法人等によるロシアのインターネット関連法令上の義務の不履行）に違反したと認定された。同日には、同様の違反により、動画共有サービスTikTokにも1,000万ルーブルの罰金が科された。TikTokはこれまでにも、さまざまな行政違反を理由にロシアの裁判所から繰り返し罰金などの処分を受けている。2022年3月6日、TikTokは、いわゆる「フェイクニュース法」を理由に、ロシア国内での新規動画の投稿とライブ配信を一時停止すると発表した。一方、Googleは2021年末以降、ロシアで2度にわたり売上高に応じた罰金を科されており、その総額は290億ルーブルを超える。このうち一部は、連邦執行吏庁によって強制徴収された。同庁の執行手続データバンクによると、Google LLCの未払い債務は200億ルーブルを超えている。

3. 法令・制裁関連

（1）ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.10.01

プーチン大統領、外国企業への資産返還の可能性に言及

10月1日付Kommersantによると、ウラジーミル・プーチン大統領は、状況が好転すれば、欧州企業がロシア国内の資産を取り戻すことは可能だとの認識を示した。同大統領によると、外国企業の資産に対する一時的外部管理の導入は、西側諸国でロシア企業の資産が国有化される事態に備えた措置だという。プーチン大統領はヴァルダイ・クラブの年次総会で、「確かに、一部の企業を一時的な外部管理下に置いていることは事実だが、われわれは誰の資産も取り上げたり、盗んだり、国有化したりはしない」と述べた。9月17日、プーチン大統領は大統領令第661号により、Auchan、Lemana PRO、Nestlé、FM Logisticのロシア国内資産を外部管理下に置いた。その後、Metro Cash & Carry（大統領令第689号）および包装材メーカーAptar（大統領令第674号）の資産についても、同様の措置が講じられた。
※ロシア大統領令第661号、第674号、第689号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/laws/

2026.10.02

プーチン大統領、Nestléへの外部管理について「誰も罰していない」と主張

10 月2日付 RBK によると、プーチン大統領はヴァルダイ・クラブの年次総会で、スイスの食品大手 Nestlé のロシア国内資産を一時的外部管理下に置いたことについて、「われわれは誰も罰していない」と述べた。記者から、欧州からの度重なる撤退要請に抵抗し、批判を受けながらもロシアでの事業を継続してきた企業が、なぜ「罰せられた」のかと質問されたのに対し、同大統領はこうした見方を否定し、「われわれは誰も罰していない。ただ、われわれに対して取られた措置に対応しているだけだ。今は詳細を覚えておらず、正確には分からないが、すべてはそれに尽きると思う」と述べた。9月 17 日、プーチン大統領は、小売業の Auchan、Lemana PRO、物流会社 FM Logistic、食品メーカーNestlé（有限責任会社「ネスレ・ロシア」および「ネスレ・クバニ」）のロシア法人を一時的外



ネスレ・クバン工場

部管理下に置く大統領令第 661 号に署名した。対象となった法人の資産は、コンサルティング会社 L.E.V.マネジメントが管理することとなり、同社の所有者は明らかにされていない。ペスコフ大統領報道官は、外部管理の背景には資産所有者がロシアにとっての「非友好国」に所在することがあると説明し、「非友好国がロシアに対する直接的な軍事行動への関与を強めていることもあり、そうした国々と関係のある企業であることが、今回の決定を下すうえで重要な要因となった」と述べた。また、同報道官は、この措置は撤回可能であるものの、「対話と事態の是正に向けた建設的な提案」という前提条件は現時点で整っていないとの認識を示した。Nestlé は 1994 年からロシアで事業を展開している。2022 年3月、同社はロシア市場への投資を停止するとともに、KitKat や Nesquik などの製品の販売を中止、「利益の追求ではなく、生活に不可欠な製品の供給」に注力すると発表した。一方、ロシア事業からの全面撤退は見送り、食品へのアクセスは人々の基本的権利であり、その確保は同社にとって重要な価値であると説明した。プーチン大統領は、ロシアに残ることを選択した外国企業が安心して事業を継続できる環境を整えるべきだとの考えを示し、西側諸国による制裁が続く中でも、企業活動は「不必要な」規制から守られる必要があると述べた。ロシア政府は西側諸国の制裁を違法とみなし、その解除を求めているほか、資産やそこから生じる利益を接収する行為は窃盗に当たると主張している。プーチン大統領は、「制裁を増やせば増やすほど、制裁を科す側の状況は悪化するだろう」と述べた。

2026.10.05

RSPP会長、外部管理が不正競争の手段とならないよう透明性確保を要請

10月５日付RBKによると、同日、企業家権利担当大統領全権代表に任命されたロシア産業家企業家連盟（RSPP）のアレクサンドル・ショーヒン会長は、企業を一時的外部管理下に置く措置が不正競争の手段となってはならないとの考えを示した。同会長は、「企業を外部管理下に置く措置が不正競争の一環とならないようにすることが極めて重要である。例えば、特定の事業者が魅力的な資産の管理権を獲得する手段となるような場合である。透明性の確保を求めたい」と述べた。また、ショーヒン会長は、「最近、ドローン攻撃に対する適切な防護措置を講じていない、あるいは被害を受けた生産施設を適時に復旧させないロシア企業を外部管理下に置くことを定めた大統領令が発出された」と指摘した。そのうえで、企業に対する制裁措置だけでなく、ドローン攻撃による被害を防ぐための防護対策に費用を投じるよう企業にインセンティブを与える仕組みも整備する必要があると訴えた。

2026.10.05

ロシア外務省報道官、日本の追加制裁への対抗措置を表明

10月５日付Kommersantによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、日本が新たに発動した対ロシア制裁に対し、ロシアは相応の対抗措置を講じると表明した。同報道官によると、対抗措置は日本の国益に関わる分野を対象とするという。また、ザハロワ報道官は、新たな対ロ制裁をウクライナ情勢の平和的解決への貢献として正当化しようとする日本側の姿勢を「無礼」と批判した。さらに、「今回の措置も、日本の外交政策が国益ではなく、いわゆる欧州・大西洋地域の同盟国との盲目的な連帯によって決定されており、自主性に欠けていることを裏付けている」と述べた。

2026.10.07

ロシア当局、外国大手企業のロシア国内資産に対する管理を強化

10月７日付RIA Novostiによると、スイスの食品大手Nestlé、ドイツの卸売大手Metro AG、フランスの小売大手Auchanのロシア国内資産が、一時的外部管理下に置かれた。プーチン大統領が、これらの措置を定めた大統領令に署名した。また、同大統領はイタリアのUniCreditグループが保有するロシア子会社の再編と、その株式



100%の売却も承認した。Nestléは2022年にロシア事業を縮小したものの、主要製品の生産を継続し、Auchanも事業を継続していた。一方、Leroy Merlinを傘下に持つフランスのADEOグループは、ロシア事業の経営を現地経営陣に移管し、2023年末にはロシア法人の資本金の99.99%に相当する持分をアラブ首長国連邦（UAE）のScenari Holding社に譲渡した。2024年には店舗ブランド名が「レマナ・プロ」に変更された。現在、Nestlé、Auchan、Lemana PRO、FM Logisticのロシア国内資産は株式会社L.E.V.マネジメントの管理下にあり、Metroのロシア子会社については「トルグRUS」が外部管理者となっている。一時的外部管理は国有化や所有権の移転を意味するものではないが、外国の親会社は経営への関与や配当金の受領を事実上制限される。また、その後、ロシアの買手に事業が売却される場合もあり、DanoneやCarlsbergがその例である。Danoneのロシア事業は2023年7月に連邦国家資産管理局の外部管理下に置かれ、2024年5月にはVamin Rがその資産を取得した。Carlsberg傘下のビールメーカー「バルチカ」については、同社の経営に関係するVG Investが買収した。一方、外部管理が解除された事例もあり、2025年にはAristonのロシア事業の経営権がイタリアの所有者に返還された。現時点では、これが唯一の前例とされる。ANVIコンサルティングのアンナ・サフォノワ氏は、「ロルフ・グループ、Danone、Carlsberg、CanPackなどの事例では、外部管理は資産を現地の投資家や経営陣に大幅な割引価格で円滑に移転するための中間段階となった」と指摘した。また、法律事務所Nordic Starのアンナ・ザブロツカヤ氏は、外部管理のリスクが高い企業として、「非友好国」に所在し、ロシア国内に相当規模の資産を保有するとともに、経営陣が交代しても事業を継続できる企業を挙げた。サフォノワ氏は、特にリスクが高い業種として、小売業、食品産業、エネルギー産業、銀行業を挙げている。

（2）対ロシア制裁関連

2026.10.02

日本政府、新たな対ロシア制裁を発表

10月2日付RBKによると、日本政府が発表した新たな対ロシア制裁措置では、主にロシアの軍需産業に関連する企業とその経営幹部が対象となり、33団体および個人9人が制裁対象に指定された。対象には、トゥーラ機械製造工場、モトヴィリハ工場、コロムナ工場、ヴォエントルグ、ウラルドローン工場、カルーガ無線技術研究所、VNIIRプログレス、学術生産団体オリオン、アラブガ・デベロップメント、アラブガ・マシナリーなどが含まれる。個人では、ロステクのドミトリー・レリコフ副社長、同社のヴァシリー・ブロフコ特命担当ディレクター、Lobaev Arms創業者のウラジスラフ・ロバエフ氏、有限責任会社CSTのオーナーであるアレクサンドル・ザハロフ氏、VNIIRプログレスのウラジスラフ・コスチン社長などが指定された。日本政府の決定を受け、ロステクは「彼らは焦っているが、焦らせておけばいい。われわれには何の支障もない」とコメントした。また、これとは別に、外国企業4社に対する輸出禁止措置も導入される。対象は、トルコで登記されたSolid Tarim Inovasyon、アラブ首長国連邦（UAE）のAmegino FZE、Auto Parts East FZCO、MOTO Export DWC LLCである。さらに、日本政府は国際海事機関（IMO）番号で特定された船舶35隻に対し、サービスの提供を制限した。

※日本政府の新たな制裁措置については以下を参照。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html

2026.10.05

米エネルギー長官、リンゼー・グラム法に基づく対中印追加関税の可能性に言及

10月5日付Oilcapital.ruによると、クリス・ライト米エネルギー長官は、米国政府がウクライナ危機の解決に向けてあらゆる手段の活用を検討していると述べた。ライト長官は、「2026年リンゼー・O・グラム・ロシア・イラン制裁法」（略称：リンゼー・グラム法）の成立から1カ月となる10月18日以降、ロシア産原油の購入国に対して二次関税を課す可能性があるとしたものの、具体的な発動時期については明言を避けた。同長官によると、トランプ大統領は


ライト米エネルギー長

紛争解決の方策を模索すると同時に、米国内の燃料価格の引き下げも目指しているという。リンゼー・グラム法は、ロシアから石油・天然ガスを大量に輸入する国々に対し、最大100%の追加関税を課すことを可能にするものであり、今後の焦点はトランプ大統領がどこまで踏み込むかにある。新たな制裁措置の主な対象となり得る中国とインドは、二次制裁の発動に反対する姿勢を示している。中国商務省の報道官は、国連の承認を得ておらず、国際法上の根拠もない一方的な制裁を非難するとともに、中国と他国との貿易・経済協力関係に対する干渉は認められないと強調した。一方、インドは、14億人の国民のエネルギー安全保障を確保する方針を改めて表明し、市場環境や供給源の多様化を踏まえて行動すると説明した。また、インド政府は、この問題に関する二重基準は容認できないとして、米国を牽制した。

2026.10.08

EU加盟国大使、第22弾対ロ制裁パッケージで合意

10月８日付RBKによると、EU加盟国の大使らが合意した第22弾対ロシア制裁パッケージでは、制裁対象となる個人・団体の合計が1,646件に上る。同パッケージは10月12日のEU外相会合で正式に採択される予定である。制裁対象には、無人機メーカーや潜水艦の整備を手がける造船所など、ロシアの軍需産業と関係の深い企業のほか、ロシアが新たに編入したと主張する地域から国家院（下院）選挙に立候補した政治家77人が含まれる。ロイター通信によると、EUはまた、各種ミサイルシステムに使用される特殊繊維製品、合成繊維、炭素繊維のメーカーに対しても制限措置を導入するという。同通信は、今回の制裁対象リストについて、ウクライナでの軍事行動開始以来、最大規模になると報じている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ https://www.jp-ru.org/
※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第１号からの過去記事をすべて検索できます。）
※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※「ロシア進出企業動向データベース」
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川2－1－7　セルコンスクエア　Tel（03）3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel（03）3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊